

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月14日

【四半期会計期間】 第14期第2四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社メディアフラッグ

【英訳名】 Mediaflag Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福井 康夫

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号

【電話番号】 03-5464-8321

【事務連絡者氏名】 管理部長 柳澤 幸浩

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号

【電話番号】 03-5464-8321

【事務連絡者氏名】 管理部長 柳澤 幸浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間		自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高	(千円)	3,478,802	3,153,482	6,990,026
経常利益	(千円)	112,863	49,981	254,415
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	111,073	163,897	198,052
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	104,580	162,921	196,362
純資産額	(千円)	867,513	1,251,333	976,509
総資産額	(千円)	4,394,744	4,791,812	4,395,375
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	24.24	33.61	43.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	23.89	33.18	41.93
自己資本比率	(%)	19.3	25.6	21.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	108,147	307,218	383,940
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	596,199	170,407	577,590
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	935,376	371,474	1,210,995
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,363,229	1,856,495	1,349,021

回次		第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )	(円)	4.63	23.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、個人消費の回復は依然として鈍く、新興国等の海外景気の減速に対する懸念や、地政学リスクの高まり等、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済状況の中、当社グループの主な事業領域である消費財メーカー向け店頭販促支援サービスを提供しているセールス&プロモーション事業の分野、小売業・サービス業を中心としてCS(顧客満足度向上)や店頭オペレーション改善等の調査プログラムを提供するリサーチ&コンサル事業の分野とともに、前期まで実施の大型案件契約終了に伴い売上拡大の進捗が思わしくない状況ではありますが、一方で新規受注の獲得状況は前年同期比20%増と順調に推移しております。さらに海外では、とりわけアジア地域において日本の流通小売業の持つ店頭実現力やチェーン拡大に関するノウハウを求める状況が、依然として強く顕在化しております。

また事業再生事業として和菓子製造販売を行う㈱十勝たちばなにおきましては、前期に実施した旧川口工場の売却や製造体制の柔軟性及び効率向上等により今期は安定した製品製造ができるようになり、ようやく独自性のある新商品の発売とその拡販や製造部門でのコスト削減効果が現れ、赤字幅が前年同期比で大幅に改善いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、3,153,482千円(前年同期比9.4%減)、営業利益は63,518千円(前年同期比51.5%減)、経常利益は49,981千円(前年同期比55.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は163,897千円(前年同期比47.6%増)となりました。

(参考)

(単位：千円)

	売上高	前年同期増減率	営業利益	前年同期増減率	経常利益	前年同期増減率	親会社株主に帰属する四半期純利益	前年同期増減率
連結業績	3,153,482	9.4%	63,518	51.5%	49,981	55.7%	163,897	47.6%

なお、当社グループの主な企業の当第2四半期連結累計期間における各社単体業績は次の通りであります。

(単位：千円)

会社名	売上高	前年同期増減率	営業利益	前年同期増減率	経常利益	前年同期増減率	四半期純利益	前年同期増減率
(株)メディアフラッグ	1,288,824	24.4%	12,768	118.6%	15,574	125.1%	2,122	90.0%
(株)impactTV	707,974	17.0%	111,661	4.3%	113,200	4.4%	77,224	28.8%
(株)MEDIAFLAG沖縄	88,165	7.3%	11,463	36.1%	11,424	17.1%	7,972	16.3%
cabic(株)	476,368	32.4%	3,435	186.5%	3,702	189.7%	497	84.2%
梅地亜福(上海)管理諮詢有限公司	14,469	82.3%	74	103.1%	21	103.8%	21	103.8%
(株)MPandC	134,264	113.1%	3,981	201.6%	3,618	188.4%	3,420	179.0%
(株)十勝たちばな	714,763	6.5%	10,143	71.5%	17,770	61.4%	113,739	1,262.6%
O&H(株)	36,725	12.0%	5,973	248.0%	5,971	234.3%	6,325	293.5%
その他	2,193	1.2%	157	28.1%	169	22.0%	204	18.9%

(注) 利益についての前年同期増減率については、損益の増減分を前期実績値で除して算出しており、損益が改善された場合はプラス表示、損益が悪化した場合はマイナス表示しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(セールス&プロモーション事業)

セールス&プロモーション事業におきましては、小型デジタルサイネージの開発・販売を行う㈱impactTVとスポーツマーケティングを行う㈱MPandCが好調に推移しました。また㈱メディアフラッグでは新規受注件数が前年同期比20%増と順調に推移しているものの、大型案件契約終了の影響が大きく前年同期比で減収減益となりました。この結果、売上高は2,045,047千円(前年同期比11.3%減)、セグメント利益は253,122千円(同15.3%減)となりました。

(リサーチ&コンサル事業)

リサーチ&コンサル事業におきましても、受注は順調に推移しているものの、大型の継続案件が減少したことにより前年同期比で減収減益となりました。海外におきましては、引き続きインド、インドネシア、中国で現地流通小売業向けの本部強化やチェーン拡大コンサルティングを提供してまいりました。この結果、売上高は389,972千円(前年同期比2.4%減)、セグメント利益は126,939千円(同25.2%減)となりました。

(ASP事業)

ASP事業におきましては、前年同期に受注していたシステムカスタマイズ数が今期は減少しており前年同期比で減収減益となりました。この結果、売上高は24,327千円(前年同期比13.6%減)、セグメント利益は21,047千円(同9.1%減)となりました。

(和菓子製造販売事業)

事業再生事業である和菓子製造販売事業におきましては、不採算店舗の閉鎖により売上高は減少しておりますが、新商品の発売及び製造効率化によるコスト削減効果により赤字幅を前年同期比で大幅に減少させることができました。この結果、売上高は714,763千円(前年同期比6.5%減)、セグメント損失は10,143千円(前年同期は36,491千円の損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ396,436千円増加し、4,791,812千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ287,431千円増加し、3,112,345千円となりました。これは現金及び預金の増加507,474千円、受取手形及び売掛金の減少193,605千円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ109,005千円増加し、1,679,467千円となりました。これは主に建物及び構築物の増加55,646千円、投資その他の資産の増加77,797千円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ121,612千円増加し、3,540,479千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ161,924千円減少し、1,865,572千円となりました。これは主に買掛金の減少77,513千円、短期借入金の減少110,000千円、1年内返済予定の長期借入金の増加109,230千円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ283,537千円増加し、1,674,906千円となりました。これは長期借入金の増加299,778千円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ274,823千円増加し、1,251,333千円となりました。これは主に資本金の増加43,196千円、資本剰余金の増加43,196千円、利益剰余金の増加163,897千円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、1,856,495千円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果増加した資金は、307,218千円であります。これは主に税金等調整前四半期純利益230,339千円、売上債権の減少193,389千円、移転補償金の受取額120,504千円、仕入債務の減少77,801千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果減少した資金は、170,407千円であります。これは主に有形固定資産の取得による支出60,431千円、保証金の差入による支出53,218千円、無形固定資産の取得による支出33,164千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果増加した資金は、371,474千円であります。これは主に長期借入による収入800,000千円、長期借入金の返済による支出390,992千円、短期借入金の減少110,000千円、株式の発行による収入86,392千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,942,494	4,942,494	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	4,942,494	4,942,494		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		4,942,494		340,762		526,093

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
福井 康夫	東京都世田谷区	1,588,900	32.15
株式会社レッグス	東京都港区南青山2-26-1	501,537	10.15
株式会社博報堂DYホールディングス	東京都港区赤坂5-3-1	300,000	6.07
CREDIT SUISSE AG (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	1 RAFFLES LINK 05-0 2 SINGAPORE 03939 3 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	211,500	4.28
松田 公太	東京都港区	180,000	3.64
坂本 孝	山梨県甲府市	90,000	1.82
株式会社BOSパートナーズ	東京都中央区銀座8-8-17	84,300	1.71
大谷 寛	東京都千代田区	70,700	1.43
石田 国広	東京都世田谷区	67,500	1.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) (注)	東京都港区浜松町2-11-3	46,300	0.94
計		3,140,737	63.55

(注) 「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)」の所有株式46,300株は、株式給付信託(J-ESOP)の制度導入に伴う当社株式であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,940,800	49,408	権利内容に何ら限定の無い当社の標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,594		
発行済株式総数	4,942,494		
総株主の議決権		49,408	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社が保有している当社株式46,300株を含めて表示しております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株メディアフラッグ	東京都渋谷区渋谷 2丁目12番19号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

(注)「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)」所有の株式46,300株につきましては、上記の自己株式等に含まれておりませんが、連結貸借対照表においては自己株式として処理をしております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,359,033	1,866,508
受取手形及び売掛金	989,467	795,861
商品及び製品	210,775	202,899
仕掛品	36,035	57,200
原材料及び貯蔵品	63,080	50,344
その他	167,526	140,786
貸倒引当金	1,004	1,255
流動資産合計	2,824,913	3,112,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 1,270,796	1 1,326,442
土地	1 908,155	1 908,155
その他	643,275	654,626
減価償却累計額	1,753,878	1,770,385
有形固定資産合計	1,068,348	1,118,839
無形固定資産		
のれん	171,476	136,780
その他	104,796	120,209
無形固定資産合計	276,273	256,990
投資その他の資産	225,839	303,637
固定資産合計	1,570,461	1,679,467
資産合計	4,395,375	4,791,812
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	188,096	110,583
短期借入金	1, 2 580,000	1, 2 470,000
1年内返済予定の長期借入金	1 700,440	1 809,670
未払法人税等	67,176	61,853
ポイント引当金	13,862	15,047
その他	477,921	398,417
流動負債合計	2,027,497	1,865,572
固定負債		
長期借入金	1 1,311,295	1 1,611,073
資産除去債務	39,943	51,627
株式給付引当金	31,435	-
その他	8,694	12,206
固定負債合計	1,391,369	1,674,906
負債合計	3,418,866	3,540,479

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	297,566	340,762
資本剰余金	507,961	551,157
利益剰余金	220,880	384,777
自己株式	80,637	51,084
株主資本合計	945,770	1,225,613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	490	668
為替換算調整勘定	4	1,034
その他の包括利益累計額合計	486	365
新株予約権	14,244	10,200
非支配株主持分	16,008	15,884
純資産合計	976,509	1,251,333
負債純資産合計	4,395,375	4,791,812

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	3,478,802	3,153,482
売上原価	2,130,705	1,890,145
売上総利益	1,348,097	1,263,337
販売費及び一般管理費	1,217,225	1,199,818
営業利益	130,872	63,518
営業外収益		
受取利息	449	344
受取配当金	13	15
助成金収入	1,411	-
為替差益	84	266
その他	1,878	654
営業外収益合計	3,838	1,279
営業外費用		
支払利息	20,664	14,254
その他	1,182	562
営業外費用合計	21,846	14,817
経常利益	112,863	49,981
特別利益		
固定資産売却益	10,456	-
事業譲渡益	46,759	-
受取和解金	-	41,594
移転補償金	-	139,439
その他	-	38
特別利益合計	57,215	181,072
特別損失		
固定資産除却損	0	-
投資有価証券評価損	761	-
減損損失	17,386	713
特別損失合計	18,147	713
税金等調整前四半期純利益	151,931	230,339
法人税、住民税及び事業税	38,939	51,930
法人税等調整額	1,535	14,635
法人税等合計	40,475	66,566
四半期純利益	111,456	163,773
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	382	123
親会社株主に帰属する四半期純利益	111,073	163,897

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	111,456	163,773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	131	177
為替換算調整勘定	6,743	1,029
その他の包括利益合計	6,875	851
四半期包括利益	104,580	162,921
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	104,197	163,045
非支配株主に係る四半期包括利益	382	123

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	151,931	230,339
減価償却費	38,458	57,268
減損損失	17,386	713
のれん償却額	34,695	34,695
固定資産売却益	10,456	-
事業譲渡益	46,759	-
受取和解金	-	41,594
移転補償金	-	139,439
貸倒引当金の増減額(は減少)	607	251
投資有価証券評価損益(は益)	761	-
受取利息及び受取配当金	463	359
支払利息	20,664	14,254
売上債権の増減額(は増加)	168,066	193,389
たな卸資産の増減額(は増加)	19,295	553
前渡金の増減額(は増加)	14,125	15,711
仕入債務の増減額(は減少)	66,843	77,801
未払金の増減額(は減少)	86,280	23,005
未払費用の増減額(は減少)	50,125	38,842
未払消費税等の増減額(は減少)	4,971	35,658
その他	17,892	5,496
小計	180,986	194,868
利息及び配当金の受取額	474	363
利息の支払額	19,549	14,397
和解金の受取額	-	63,554
移転補償金の受取額	-	120,504
法人税等の支払額	53,764	57,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,147	307,218
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	61,754	60,431
有形固定資産の売却による収入	640,174	-
無形固定資産の取得による支出	31,823	33,164
事業譲渡による収入	50,259	-
投資有価証券の取得による支出	-	30,005
保証金の回収による収入	8,226	15,705
保証金の差入による支出	2,748	53,218
その他	6,133	9,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	596,199	170,407

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	241,662	110,000
長期借入れによる収入	330,000	800,000
長期借入金の返済による支出	1,026,096	390,992
株式の発行による収入	2,310	86,392
配当金の支払額	6	10
その他	77	13,915
財務活動によるキャッシュ・フロー	935,376	371,474
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,227	812
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	238,256	507,473
現金及び現金同等物の期首残高	1,601,485	1,349,021
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,363,229	1,856,495

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
建物及び構築物	91,835千円	87,362千円
土地	908,155千円	908,155千円
計	999,990千円	995,518千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
短期借入金	200,000千円	200,000千円
1年内返済予定の長期借入金	335,064千円	375,060千円
長期借入金	663,770千円	652,909千円
計	1,198,834千円	1,227,969千円

- 2 当社及び連結子会社(cabic株式会社、株式会社十勝たちばな)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行(前連結会計年度は6行)と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
当座貸越極度額の総額	930,000千円	1,030,000千円
借入実行残高	580,000千円	470,000千円
差引額	350,000千円	560,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
給料及び手当	470,033千円	470,307千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金	1,373,240千円	1,866,508千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,011千円	10,012千円
現金及び現金同等物	1,363,229千円	1,856,495千円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

ストックオプションの行使による新株式発行236,700株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ43,196千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が340,762千円、資本剰余金が551,157千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	セールス& プロモーション 事業	リサーチ& コンサル 事業	ASP事業	和菓子 製造販売 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,298,424	398,874	28,162	753,340	3,478,802		3,478,802
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,440	835		11,149	19,425	19,425	
計	2,305,865	399,709	28,162	764,490	3,498,228	19,425	3,478,802
セグメント利益 又は損失( )	298,923	169,686	23,146	36,491	455,265	324,393	130,872

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 324,393千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「和菓子製造販売事業」のセグメント資産が前連結会計年度の末日に比べ781,201千円減少しております。

これは主に、第1四半期連結会計期間において行った「和菓子製造販売事業」を構成する㈱十勝たちばなの旧日本社及び旧日本社工場を売却したこと等による固定資産の減少によるものであります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	セールス& プロモーション 事業	リサーチ& コンサル 事業	ASP事業	和菓子 製造販売 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,038,242	388,489	24,327	702,422	3,153,482		3,153,482
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,805	1,483		12,340	20,628	20,628	
計	2,045,047	389,972	24,327	714,763	3,174,111	20,628	3,153,482
セグメント利益 又は損失( )	253,122	126,939	21,047	10,143	390,965	327,447	63,518

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 327,447千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「営業支援事業」と表示していたセグメントの名称を「セールス&プロモーション事業」に、「流通支援事業」と表示していたセグメントの名称を「リサーチ&コンサル事業」に変更しております。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントについても、変更後の名称で表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	24円24銭	33円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	111,073	163,897
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	111,073	163,897
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,580	4,875
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	23円89銭	33円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	67	64
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、株式給付信託(J-ESOP)を導入しており、当該株式給付信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。1株当たり四半期純利益金額の算定上控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間81,803株、当第2四半期連結累計期間54,296株であります。

(重要な後発事象)

1. 子会社株式の売却

当社は、平成29年7月31日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社十勝たちばなの全株式をマツザワホールディングス株式会社へ譲渡することを決議し、平成29年8月9日に株式を売却いたしました。

(1) 株式売却の理由

株式会社十勝たちばなは創業50年以上の歴史を持ち、東京都・埼玉県を中心に全27店舗を展開しております。主力商品はどら焼きを中心とした和菓子に加え、ブッセなど和洋菓子の製造販売を行っております。当社は平成25年に株式会社十勝たちばなを連結子会社化し、以来当社の店舗運営ノウハウと流通マネジメント経験を活かした事業再生の取組みを行ってまいりました。

一方で当社グループは更なる企業価値の向上に向けて、店舗店頭でのITサービスと人的支援サービスを融合することで価値ある店頭活性化ソリューションを提供すべく、デジタルサイネージを活用したフィールドトラッキングシステム(棚前における消費者行動の捕捉)の開発・日本全国主要流通の店舗データベース構築・消費者口コミアプリの開発など、今後より高い成長が見込める分野へと経営資源を集中させております。

こうした状況のもと、事業再生事業である「和洋菓子製造販売事業」を展開する株式会社十勝たちばなの所有全株式を譲渡することが当社グループ企業価値向上の実現につながると判断し、今般の株式譲渡に至りました。

(2) 売却する相手会社の名称

マツザワホールディングス株式会社

(3) 売却の時期

平成29年8月9日

(4) 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称	株式会社十勝たちばな
事業内容	和菓子の製造・販売
取引内容	商品売買取引等

(5) 売却前の所有株式数、売却する株式の数、売却後の持分比率、売却価額及び売却損益

売却前の所有株式数	43,520株
売却する株式の数	43,520株
売却後の持株比率	- %
売却価額	179,998千円
売却損益	153,555千円

2. 固定資産の取得

当社は、平成29年7月31日開催の取締役会において、株式会社十勝たちばなの下記固定資産を取得することを決議し、平成29年8月9日に固定資産を取得いたしました。

(1) 取得の目的

株式会社十勝たちばなに賃貸することを目的として取得しております。

(2) 取得資産の内容

物件名 東領家店 (土地・建物)  
所在地 埼玉県川口市東領家三丁目21番1、21番25  
面積 235.98㎡

物件名 竹の塚店 (土地・建物)  
所在地 東京都足立区西保木間一丁目2366番4  
面積 596.77㎡

物件名 西新井店 (土地・建物)  
所在地 東京都足立区西新井二丁目28番17、28番18  
面積 315.78㎡

- ( 3 ) 取得価格  
285,896千円
- ( 4 ) 取得の時期  
物件引渡日 平成29年 8 月 9 日
- ( 5 ) 当該固定資産が営業活動等へ及ぼす重要な影響  
重要な影響はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月14日

株式会社メディアフラッグ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 出 健 治

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 土 屋 光 輝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアフラッグの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディアフラッグ及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象「子会社株式の売却」に記載されているとおり、会社は、平成29年8月9日に株式会社十勝たちばなの全株式を売却している。

重要な後発事象「固定資産の取得」に記載されているとおり、会社は、平成29年8月9日に株式会社十勝たちばなから固定資産を取得している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。